



平成 29 年 11 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 モ ル フ オ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 賀 督 基
(コード：3653 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 部 長 福 永 寛 康
(TEL. 03-3288-3288)

みらかホールディングス株式会社との資本提携及び 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 15 日開催の取締役会において、みらかホールディングス株式会社（以下、「みらかホールディングス」）と資本提携を行うこと、及びみらかホールディングスに対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

I. 資本提携の概要

1. 資本提携の目的及び理由

当社は、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』という経営理念のもと、手ブレ補正技術をはじめとする画像処理関連技術の研究開発・ライセンスを業としております。現在まで、当社はスマートフォン市場を戦略的事業ドメインとして、国内市場・グローバル市場に画像処理ソフトウェアを展開し、シェアを伸ばしてまいりました。

画像処理が大きく関わる技術分野においては、昨今のカメラデバイスの小型化・高性能化に加え、今後はネットワークの高速化・クラウド化等の進展に応じた画像処理技術や認識サービスが出現してくることが想定されます。このような事業環境において当社は、当社の技術の強みが画像処理に関連する幅広い分野に応用可能である点にあると思料し、『全てのカメラに知能を持たせる』ことを中期経営ビジョンに掲げています。具体的には、ディープラーニングを用いた画像認識技術の開発を推進する等、スマートフォン市場以外でも、顧客ニーズに適応した新たな技術開発及び製品・サービス開発に取り組み、ネットワークサービス分野及び車載や監視カメラといったスマートフォン以外の組込分野、その他医療分野等を重要なターゲットと位置付けて、営業活動、及びマーケティング活動を推進してまいりました。

一方で、割当予定先であるみらかホールディングスは、株式会社エスアールエル（以下、「エスアールエル」）、及び富士レビオ株式会社を子会社にもつ“みらかグループ”として、国内外において、①医療機関より患者様から採取した検体をお預かりし、病気の有無や健康状態の検査を行う「受託臨床検査事業」、②検査に使用される検査試薬や機器を開発・製造し、国内外へ販売する「臨床検査薬事業」、③滅菌支援や治験支援等様々な医療関連サービスを行う「ヘルスケア関連事業」を中心とした事業を推進している企業です。

上述のとおり、これまで当社及びみらかグループは其々の事業分野において、世の中に対し利便性や安全性を提供してきたものと考えております。当社は、ディープラーニングをベースとした画像処理技術の検体検査領域への応用と、特許による権利化も視野に入れた新規技術の創出を目的として、平成 29 年 4 月よりみらかホールディングスの子会社であるエスアールエルと当該領域における独占的な共同開発に関する業務提携（以下、「本業務提携」）を開始し、現在、共同研究開発プロジェクトを実施しております。本業務提携の開始に際して、当社とエスアールエルとは資本業務提携の可能性を協議しておりまし

たが、開始時点におきましては、当社の持つ人工知能型の認識技術（学習・推論を含む）及びディープラーニングをベースとした画像処理技術の、検体検査領域における適用の可能性が定かではなかったため、本業務提携を先行して実施し、共同開発プロジェクトに一定の進捗を確認した上で、みらかグループとの資本提携の可能性について協議することを想定しておりました。

この度、当社とエスアールエルとの間の共同開発の初期開発フェーズにおいて、一定の進捗が確認できたことから、みらかグループとの資本提携の協議を再開し、当該協議の過程において、みらかホールディングスより、当社の持つ人工知能型の認識技術（学習・推論を含む）及びディープラーニングをベースとした画像処理技術の適用範囲を、エスアールエルの事業領域である検体検査領域にとどまらず、みらかグループの事業領域である臨床検査領域へ拡大する可能性を鑑み、引受先をみらかホールディングスとした旨の申し入れがありました。

当社といたしましては、第三者割当増資により当社株式の希薄化が生じることになっても、みらかグループとの間で中長期的かつ強固な資本関係を構築することで、当社の画像処理技術の臨床検査領域への応用を推進し、当社の将来的な経営基盤を整備し将来の企業価値向上に寄与することによる利点は大きく、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益の拡大に貢献できるものとの判断に至り、第三者割当増資による資本提携を行うことといたしました。

2. 資本提携の内容

当社は、第三者割当増資により、みらかホールディングスに当社の普通株式 100,800 株を割当てます。第三者割当増資の詳細につきましては、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

3. 資本提携の相手先の概要

名 称	みらかホールディングス株式会社	
所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表執行役社長 竹内 成和	
事 業 内 容	純粋持株会社としてのグループ全体の戦略立案、IR・広報、経営執行の監督等	
資 本 金	8,962 百万円（平成 29 年 3 月 31 日）	
設 立 年 月 日	1950 年 12 月 18 日	
発 行 済 株 式 数	57,287,166（平成 29 年 3 月 31 日）	
決 算 期	3 月	
従 業 員 数	126 人（連結）6,116 人（平成 29 年 3 月 31 日）	
主 要 取 引 先	—	
主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	JP MORGAN CHASE BANK 385632	6.97%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.88%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.80%
	株式会社みずほ銀行	3.74%
	第一生命保険株式会社	3.51%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2.71%
	日本生命保険相互会社	2.70%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2.32%
	明治安田生命保険相互会社	2.23%
GOVERNMENT OF NORWAY	1.77%	
上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	171,851百万円	155,700百万円	148,087百万円
連結総資産	262,203百万円	237,296百万円	213,926百万円
1株当たり連結純資産	3,016.78円	2,727.81円	2,592.04円
連結売上高	204,667百万円	211,743百万円	204,245百万円
連結営業利益	27,012百万円	26,050百万円	28,057百万円
連結経常利益	26,566百万円	23,782百万円	26,385百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	16,002百万円	△5,081百万円	333百万円
1株当たり当期純利益	274.82円	△89.21円	5.84円
1株当たり配当金	92.00円	110.00円	114.00円

4. 日程

(1) 本資本提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日	平成29年11月15日
(2) 本資本提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日	平成29年11月15日
(3) 本第三者割当増資の払込期日	平成29年12月7日

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成29年12月7日
(2) 発行新株式数	普通株式 100,800株
(3) 発行価額	1株につき4,957円
(4) 調達資金の額	499,665,600円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	みらかホールディングス株式会社に対する第三者割当方式
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 資本提携の概要 1. 資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社とみらかグループとの間における長期的かつ強固な資本関係の構築は、当社の画像処理技術の臨床検査領域への応用を推進するのみならず、将来的な経営基盤の整備につながることとなり、中長期的な観点からも、当社の将来の企業価値向上を導き、ひいては既存株主への利益の拡大に貢献できるものと判断いたしました。また、方法として、第三者割当が最善であると結論いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	499,665,600円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	495,665,600円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、登記関連費用及び有価証券届出書作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資は、前記「II. 第三者割当による新株式の発行 2. 募集の目的及び理由」に記載

のとおり、みらかグループとの関係性の強化を目的とし、そのために割当予定先であるみらかホールディングスとの資本関係を構築することで、当社の将来的な経営基盤を整備し、当社の将来の企業価値向上を図るものです。これを踏まえ、上記差引手取概算額の使途は次のとおり予定しております。なお、実際の支出予定時期までは安全性の高い決済性預金等にて運用していく予定であります。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
① 臨床検査領域向け応用技術の研究開発投資	410,000,000	平成30年1月から平成34年12月
② 市場調査その他の運転資金	85,665,600	平成30年1月から平成34年12月

① 臨床検査領域向け応用技術の研究開発投資

割当予定先の子会社であるエスアールエルと実施中である検体検査領域向け応用技術、及び将来的なみらかグループとの臨床検査領域向け応用技術の共同研究開発のための体制構築を予定しております。当該応用技術の適用領域を拡大させるための期間として本共同研究開発の規模を鑑み、当該研究開発の期間を5年間と見込んでおります。支出予定総額は、5年間累計410,000,000円であり、その内訳は、研究者の増員による人件費303,000,000円、研究者の増員に伴う開発用備品調達費用等25,000,000円、増員に伴う事業施設拡張費用82,000,000円(追加賃料62,000,000円、設備工事等初期費用20,000,000円)であります。

② 市場調査その他の運転資金

当社とエスアールエルとの間の検体検査領域における独占的な共同開発を中長期的に進めることで、将来的にはみらかグループとの臨床検査領域向けに応用技術の適用領域を拡大させる予定です。このため、当社がこれまで独自に創出した画像処理技術に関する知的財産を、検体検査領域を含む臨床検査領域にて活用させていくための市場調査や技術調査が必要となります。また、研究開発の推進とともに、新技術の権利化や取得した特許の維持管理に係る各種費用も増加する見通しです。支出予定総額は、5年間累計85,665,600円であり、その内訳は、外部委託費63,000,000円、特許関連費用22,665,600円であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当による調達資金の使途については、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、臨床検査領域向け応用技術の研究開発として、主に研究者の増員や開発備品の購入のための投資を行い、また、市場調査その他の運転資金として、当社独自の知的財産の応用に係る市場調査や技術調査、新技術の権利化や取得した特許の維持管理に係る各種費用に充当する予定です。

その結果、当社とエスアールエルの検体検査領域における独占的な共同開発、及び将来を見据えたみらかグループとの臨床検査領域向け応用技術の共同研究開発のための体制構築は、当社の将来的な経営基盤の整備につながることから、当社の企業価値向上を導き、ひいては既存株主の利益拡大に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の発行価額は、割当予定先と協議のうえ、取締役会決議日の直前営業日までの6か月間の終値平均値4,957円といたしました。本第三者割当増資の発行価額の算定について直前営業日までの6か月間の終値平均値を採用した理由につきましては、当社株価が、当社が公表したものではない情報や思惑、市場環境等による短期的な株価への影響を受けやすい傾向にあることから、公正な発行価額を決定する上で、直前営業日という特定の日の株価を使用することに代えて、平均株価という平準化された値を参考とすることが、短期的な影響を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したものです。また、平均株価の算出期間を直前営業日までの1か月間あるいは3か月間としなかったのは、平成29年9月以降、わずか2か月の間に東京証券取引所における新興市場を

含めた国内普通株式の株価が大きく上昇していること、及びその一方で当社株価が同様な推移をしていないこと等、見極めきれない特殊要因を排除するために、6か月間という一定の期間が必要かつ妥当であると判断したためであります。

当該発行価額4,957円は、取締役会決議日の直前営業日の終値4,675円に対し6.03%のプレミアム、直前営業日までの1か月間の終値平均値4,767円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し3.99%のプレミアム、3か月間の終値平均値4,859円に対し2.02%のプレミアムを加えた金額とすることといたしました。かかる算定により算出される発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らし、特に有利な発行価額に該当しないものと判断しております。

当社監査役3名全員からは、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、発行価額は割当予定先に特に有利な発行価額に該当しない旨の取締役の判断について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らして、法令に違反する重大な事実は認められず、上記発行価額が割当予定先に特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資の割当数量が平成29年10月31日時点の発行済株式数527万3,600株に占める割合は1.91%、当該割当数量に係る議決権の総議決権数52,671個に占める割合は1.91%となり、一定の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本第三者割当増資により、当社とみらかグループとの間における長期的かつ強固な資本関係の構築を実現することは、当社の画像処理技術の臨床検査領域への応用を推進するのみならず、将来的な経営基盤の整備につながることから、中長期的には、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の利益に資するものであると考えております。従い、割当新株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当先の概要

みらかホールディングス株式会社の概要

上記「I. 資本提携の概要 3. 資本提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

なお、本割当予定先は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、本割当予定先が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、当社は、本割当予定先並びに本割当予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

（2）割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由につきましては、上記「I. 資本提携の概要 1. 資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

（3）割当予定先の保有方針

当社は割当予定先である、みらかホールディングスより、当社普通株式の保有方針について、中期的に保有する意向である旨を口頭で確認しております。

みらかホールディングスは、株式払込期日から2年以内に当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに割当予定先が当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することを内容とする確約書を平成29年11月30日に取り交わす予定であります。

（4）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、みらかホールディングスの第68期第2四半期報告書（平成29年11月9日提出）に記載されている四半期連結財務諸表により、総資産額、純資産額並びに現金及び預金の状況（26,171百万円）を

確認していることから、払込みに必要な資金の状況として問題ないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 29 年 10 月 31 日現在）		募集後	
平賀 督基	9.49%	平賀 督基	9.31%
株式会社デンソー	4.97%	株式会社デンソー	4.88%
高井 正美	2.62%	高井 正美	2.57%
株式会社SBI証券	2.39%	株式会社SBI証券	2.34%
THE BANK OF NEW YORK 133524 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.58%	みらかホールディングス株式会社	1.88%
野村証券株式会社 （常任代理人 株式会社三井住友銀行）	1.02%	THE BANK OF NEW YORK 133524 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.55%
保志 健一	0.91%	野村証券株式会社 （常任代理人 株式会社三井住友銀行）	1.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	0.87%	保志 健一	0.89%
THE BANK OF NEW YORK 133652 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	0.83%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	0.85%
モルフォ従業員持株会	0.80%	THE BANK OF NEW YORK 133652 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	0.81%

8. 今後の見通し

当社は本資本提携及び本第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、連結業績に与える短期的影響は軽微であり、平成 29 年 12 月 8 日発表予定の平成 30 年 10 月期連結業績予想におきましては現在、算定中であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動（新株予約権の転換・行使による異動を含む。）を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）

	平成 26 年 10 月期	平成 27 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
連結売上高	1,405 百万円	2,037 百万円	2,143 百万円
連結営業利益	295 百万円	742 百万円	824 百万円
連結経常利益	329 百万円	785 百万円	753 百万円
連結当期純利益	309 百万円	604 百万円	507 百万円
1 株当たり連結当期純利益	195.30 円	122.46 円	98.33 円
1 株当たり配当金	-円	-円	-円
1 株当たり連結純資産	1,023.39 円	467.44 円	719.17 円

(注) 当社は平成 27 年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行いました。平成 27 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額、1 株当たり配当金、1 株当たり連結純資産額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 29 年 10 月 31 日現在)

	株式数	発行済み株式数に対する比率
発行済株式数	5,273,600 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	42,600 株	0.81%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 27 年 10 月期	平成 28 年 10 月期	平成 29 年 10 月期
始 値 (円)	4,700 □1,567	4,120	4,500
高 値 (円)	22,710 □7,570	11,080	6,620
安 値 (円)	4,570 □1,523	3,920	3,730
終 値 (円)	12,570 □4,190	4,460	4,735

(注) 1. 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割 (平成 27 年 5 月 1 日をもって普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割) による権利落後の株価であります。

②最近 6 か月間の状況

	平成 29 年 5 月	平成 29 年 6 月	平成 29 年 7 月	平成 29 年 8 月	平成 29 年 9 月	平成 29 年 10 月
始 値 (円)	4,595	4,605	5,540	4,960	5,300	5,200
高 値 (円)	4,680	6,120	5,590	5,450	5,330	5,200
安 値 (円)	4,255	4,575	4,965	4,560	4,435	4,560
終 値 (円)	4,535	5,520	4,975	5,340	5,050	4,735

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

③発行決議日前営業日における株価

	平成 29 年 11 月 14 日
始 値	4,760
高 値	4,825
安 値	4,670
終 値	4,675

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

振 込 期 日	平成 28 年 1 月 7 日
調 達 資 金 の 額	1,229,674,600 円
発 行 価 額	1 株につき 4,697 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 4,979,400 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	普通株式 261,800 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 数	普通株式 5,241,200 株
割 当 先	株式会社デンソー
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	車載機器向け応用技術の研究開発投資及びマーケティングその他の 運転資金
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成 28 年 1 月から平成 32 年 12 月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	当初の資金使途のとおり、充当を継続中であります。

1 1. 発行要項

(1) 発 行 新 株 式 数	普通株式 100,800 株
(2) 発 行 価 額	1 株につき 4,957 円
(3) 発 行 価 額 の 総 額	499,665,600 円
(4) 資 本 組 入 額	1 株につき 2,478.50 円
(5) 資 本 組 入 額 の 総 額	249,832,800 円
(6) 募 集 方 法	第三者割当の方法
(7) 申 込 期 日	平成 29 年 12 月 7 日
(8) 発 行 期 日	平成 29 年 12 月 7 日
(9) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数	みらかホールディング株式会社 100,800 株
(10) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効 力発生を条件とします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 12 月 9 日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 29 年 10 月期)	2,500 百万円	950 百万円	950 百万円	650 百万円
前期連結実績 (平成 28 年 10 月期)	2,143 百万円	824 百万円	753 百万円	507 百万円